

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月31日

**【事業年度】** 第12期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

**【会社名】** 株式会社オプト

**【英訳名】** O P T , I n c .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鉢 嶺 登

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂三丁目3番3号

**【電話番号】** 03(5561)6434

**【事務連絡者氏名】** 取締役C F O 小 林 正 樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂三丁目3番3号

**【電話番号】** 03(5561) 6434

**【事務連絡者氏名】** 取締役C F O 小 林 正 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)					18,096,025
経常利益 (千円)					790,798
当期純損失 (千円)					1,248,391
純資産額 (千円)					5,029,623
総資産額 (千円)					14,398,868
1株当たり純資産額 (円)					41,563.02
1株当たり当期純損失 (円)					10,818.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					34.9
自己資本利益率 (%)					38.1
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,045,836
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					4,846,261
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					8,745,250
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					6,550,010
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	( )	( )	( )	( )	403 (47)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
3 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
4 第12期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	1,328,374	2,948,898	4,339,921	9,473,458	16,646,541
経常利益 (千円)	41,539	227,594	275,944	496,060	851,145
当期純利益 (千円)	41,249	228,215	156,773	266,088	475,687
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)		14,809	2,492	2,032	
資本金 (千円)	168,650	168,650	218,650	455,650	2,825,814
発行済株式総数 (株)	1,006	1,006	8,024	27,192	121,012
純資産額 (千円)	65,872	296,048	552,732	1,531,415	6,756,351
総資産額 (千円)	499,094	1,056,204	1,731,280	4,101,461	15,248,693
1株当たり純資産額 (円)	65,479.56	294,282.90	68,884.85	56,318.60	55,832.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	41,003.10	226,854.01	34,372.67	9,932.36	4,122.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				9,614.74	3,981.76
自己資本比率 (%)	13.20	28.03	31.93	37.34	44.3
自己資本利益率 (%)	89.56	126.11	36.94	25.53	11.5
株価収益率 (倍)				59.80	172.23
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,697	367,829	33,424	610,101	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,749	74,271	1,059	254,509	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,810	21,113	26,533	706,587	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	170,391	485,062	546,079	1,608,257	
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	21 (12)	36 (18)	57 (18)	119 (28)	302 (27)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第8期につきましては関連会社を有していなかったため、また、第12期につきましては連結財務諸表の作成を開始したため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 3 第8期から第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しており、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 4 第8期から第10期までの株価収益率については、当社株式は非上場、非登録であり株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 5 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 6 当社は、平成15年8月14日付で株式1株につき4株の割合をもって、また、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の割合をもって、さらに、平成17年8月19日付で株式1株につき4株の割合をもって、株式分割を行っております。
- そこで、当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、当該数値のうち第8期につきましては中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
1株当たり純資産額 (円)	1,364.16	6,130.90	5,740.41	14,079.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	854.23	4,726.13	2,864.39	2,483.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				2,403.69

## 2 【沿革】

年月	事項
平成6年3月	東京都港区元麻布に有限会社デカレグスとして設立。 ファックスを用いたダイレクトメール等のマーケティング事業を開始。
平成7年4月	株式会社に組織変更。同時に株式会社オプトに社名変更。
平成9年6月	本社を東京都港区赤坂四丁目に移転。
平成9年10月	eマーケティング事業を行うためウェブマーケティング事業部を設置。
平成12年3月	「cardginza.com」本サイト運営開始。
平成12年4月	本社を東京都港区赤坂二丁目に移転。
平成12年4月	「e-sumai.com」本サイト運営開始。
平成12年7月	eマーケティング事業に専念するため、ファックスを用いたダイレクトメールサービスを株式会社セントメディアに営業譲渡。
平成12年10月	eマーケティング効果測定システム「ADPLAN」を開始。
平成14年12月	不動産情報サイト事業「e-sumai.com」を分社化し、関係会社である株式会社イースマイを設立(株式会社まぐクリックとの合併会社)。
平成15年1月	本社を東京都港区赤坂一丁目に移転。
平成15年3月	ウェブサイト及び広告クリエイティブ制作力強化の目的で、有限会社メディアライツに出資、関係会社化。
平成16年6月	大阪支社を大阪府大阪市西区江戸堀に開設。
平成16年7月	本社を東京都港区赤坂三丁目に移転。
平成17年3月	インターネットを利用したファッション通販会社「スタイライフ株式会社」(持分法適用会社)の株式を取得。
平成17年4月	当月に子会社化したエフティユニットリーシング有限会社が、株式会社小池書院より、ゴルフ雑誌「ALBATROSS-VIEW」の発行等を行う事業の一部を譲受け、株式会社ALBAに組織変更。これによりゴルフ雑誌発行、インターネットを利用したゴルファー向けサービスを強化。
平成17年5月	インターネット上でクラシファイド広告を取り扱う「株式会社クラシファイド」(連結子会社)を設立。
平成17年8月	「eMFORCE Inc.」(連結子会社)の株式を取得し韓国におけるインターネット広告業事業を強化。
平成17年11月	「株式会社ホットリンク」(連結子会社)の株式を取得し、ブログ関連事業を強化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社オプト（当社）と連結子会社4社、及び持分法適用関連会社1社により構成されており、企業に対するサービス提供を主とした「B2B（Business to Business）事業」及び一般消費者に対するサービス提供を主とした「B2C（Business to Consumers）事業」を行っております。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、事業の種類別セグメントは前述にもとづいております。

#### < B2B事業 >

eマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業であります。

当社グループは、「売上に直結するeマーケティング」を事業コンセプトに、様々なサービスを複合して提供することによって包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に 広告代理事業分野、テクノロジー事業分野、ソリューション事業分野 コンテンツ事業分野に分類しております。

#### 広告代理事業分野

インターネット広告専門の広告代理業を行っております。国内最大のポータルサイトであるYahoo!JAPANや、検索リスティング広告のOvertureなど、取り扱う広告は多岐にわたります。

当事業分野においては、広告収入が主な収入となります。

#### テクノロジー事業分野

インターネット広告の効果測定機能を中心としたeマーケティング支援システム「ADPLAN(アドプラン)」など、eマーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステムツールを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、ADPLAN(アドプラン)の利用料収入など、システム利用料が主な収入となります。

#### ソリューション事業分野

広告制作、ウェブサイト開発、マーケティングリサーチなどeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、制作費開発費収入、作業請負収入、コンサルティングフィー収入などが主な収入となります。

#### コンテンツ事業分野

ローン情報やクレジットカード情報など様々な商品・サービスの比較検討を行えるマーケットプレイス型サイトの運営、および、ポータルサイトへのコンテンツ供給を行っております。

当事業分野においては、情報提供元である企業からの成果報酬型コミッション収入および広告収入が主な収入となります。

#### < B2C事業 >

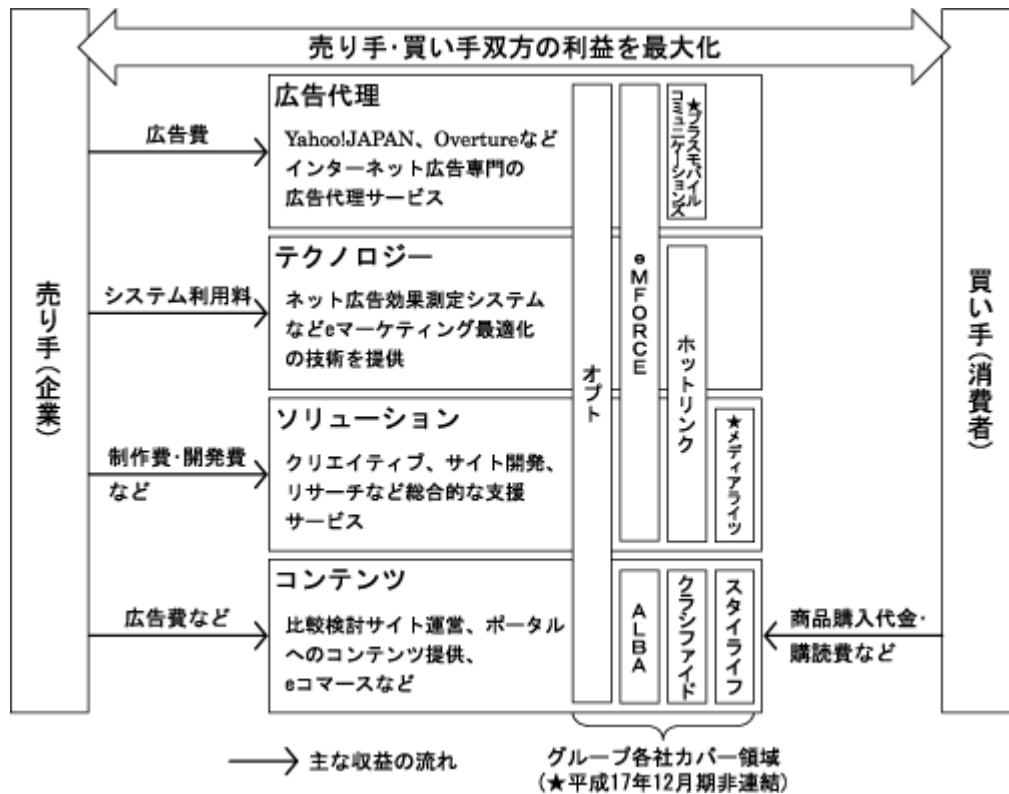
#### コンテンツ事業分野

インターネット及び雑誌媒体を通じて、一般消費者を対象にサービスを提供する事業であります。当社連結子会社である株式会社ALBAにおいて、ゴルフ雑誌「ALBATROSS - VIEW」の発行を行っ

ているほか、当社関連会社であるスタイルフ株式会社において、有料通信販売雑誌「Look!s」と、インターネット通販サイト「Stylife」(http://www.stylife.co.jp)を通じて、主に女性を対象としたアパレル製品の通信販売を行っております。

当事業分野においては、雑誌の販売、通信販売による製品販売が主な収入となります。

当社グループの系統図を表すと、次項のとおりとなります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ALBA(注)3, 4	東京都港区	50百万円	B 2 C 事業	100.0	ゴルフ雑誌の出版業 役員の兼任2名 当社より融資を受けております。
株式会社クラシファイド	東京都港区	50百万円	B 2 B 事業	100.0	不動産広告企画・販売業 役員の兼任2名 当社より融資を受けております。
株式会社ホットリンク	東京都品川区	248百万円	B 2 B 事業	55.5	ブログ関連事業 役員の兼任1名 当社より代表取締役が債務保証を受けております。
eMFORCE Inc.	韓国	百万ウォン 2,500	B 2 B 事業	70.0	ネット専業広告代理業 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) スタイライフ株式会社	東京都港区	1,136百万円	B 2 C 事業	33.37	インターネットモールの運営・通信販売業 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 債務超過会社であり、債務超過額は1,490,738千円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成17年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
B 2 B 事業	364 (38)
B 2 C 事業	39 (9)
合計	403 (47)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
302 (27)	28.6	1.2	5,328

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数はアルバイトの人数であり、1日8時間で換算した平均人員を( )外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、従業員1人当たりの本給、賞与及び基準外賃金の合計額を算定しております。  
 3 前事業年度末に比較して、従業員数が183名増加しておりますが、主な原因は業容拡大に伴う増加であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

#### (1) 業績

当社を取り巻くインターネットビジネス環境は、インターネット広告の市場規模が平成17年には2,808億円（電通調べ）と、ラジオ広告市場規模を初めて超えた前年から50%強の成長を示し、平成21年には5,000億円を越えると予測（電通総研発表）されるなど、急速な拡大を続けております。

ブロードバンド接続契約数および携帯電話端末によるインターネット接続契約数の増加といったインフラ面の充実や利用者層の拡大もさることながら、ブログ、SNS（Social Networking Service）、RSS（Rich Site Summary）といった従来になかった新たなインターネット活用方法が急速に確立されつつあり、インターネットは今や日本国民にとって欠かすことのできない存在になっております。

このような状況下、当社グループは、人員の増強、連結グループ経営の開始など、拡大する市場に対応するべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当連結会計年度における事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

#### < B 2 B事業 >

##### 広告代理事業分野

当事業分野においては、インターネット広告専門の広告代理業を行っております。

当連結会計年度においては、営業職を中心に人員面を補強することによって取引社数の拡大を図り、成長する市場を確実に捕捉することに注力しました。商品面においては、引き続き当社の中核戦略媒体であるYahoo! JAPANおよび検索リスティング広告の販売に特に注力しました。また、当連結会計年度より、韓国法人eMFORCE Inc. が連結子会社となったことにより、韓国におけるインターネット広告代理業務も開始しております。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は14,692,202千円となりました。

##### テクノロジー事業分野

インターネット広告の効果測定機能を中心としたeマーケティング支援システム「ADPLAN(アドプラン)」など、eマーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステムツールを顧客企業に提供しております。

当連結会計年度においては、主力商品であるADPLANの利用企業数の増加を図るため、積極的な営業活動を行いました。また、モバイル広告の効果測定機能「ADPLAN Mobile」の提供を開始するなど、機能向上を図りました。

また、eMFORCE Inc. が韓国において提供している電子メール配信システムなど、当事業分野の商品ラインナップの拡大にも着手いたしました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は359,423千円はとなりました。

##### ソリューション事業分野

当事業分野においては、クリエイティブ、サイト開発、システム開発、リサーチ受託など、eマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを提供しております。

当連結会計年度においては、インターネット広告の取扱増加に伴い、特に広告制作やウェブサイト制作などクリエイティブの受注に注力しました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は720,140千円となりました。

#### コンテンツ事業分野

当事業分野においては、ローン情報やクレジットカード情報など様々な商品・サービスの比較検討を行えるマーケットプレイス型サイトの運営、および、ポータルサイトへのコンテンツ供給を行っております。

当連結会計年度においては、マーケットプレイス型サイトの情報カテゴリ数を増やすことによる収益基盤の強化を図ってまいりました。また、当連結会計年度に新設した連結子会社である株式会社クラシファイドが、Yahoo!JAPANと不動産の新築物件情報分野で提携するなど、ポータルサイトへのコンテンツ供給にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は961,223千円となりました。

以上により、当連結会計年度におけるB2B事業の売上高は16,732,989千円、営業利益826,123千円となりました。

#### < B2C事業 >

##### コンテンツ事業分野

当事業においては、当連結会計年度に営業譲渡を受け子会社化した株式会社ALBAが従前より行っているゴルフ雑誌「ALBATROSS - VIEW」の発行事業等を継続して行っております。また当該法人につきましては子会社化に伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。

当連結会計年度においては、「ALBATROSS - VIEW」の発行事業等を継続して行う一方、インターネットを活用したゴルファー向け新サービス開発に着手しております。

以上により、当連結会計年度における当事業分野およびB2C事業の売上高は1,363,036千円、営業利益132,230千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高18,096,025千円、営業利益958,354千円、経常利益790,798千円、当期純損失1,248,391千円となりました。

なお、経常利益が正にも関わらず大幅な当期純損失となったのは、子会社である株式会社ALBAがゴルフ雑誌事業等の営業譲受に伴う営業権一括償却2,500,000千円を特別損失に計上したことによります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、当連結会計年度末残高は6,550,010千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,045,836千円となりました。これは主として、法人税等の支払額321,551千円により、通常の営業活動により獲得した資金との相殺効果があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,846,261千円となりました。これは、主として営業の譲受による支出2,500,000千円及び関係会社株式の取得による支出944,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8,745,250千円となりました。これは、主に株式の発行による収入4,741,629千円及び長期借入れによる収入4,500,000千円によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	金額(千円)
B 2 B 事業	12,886,680
B 2 C 事業	863,602
合計	13,750,283

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 実際の仕入額によっております。  
3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	金額(千円)
B 2 B 事業	16,732,989
B 2 C 事業	1,363,036
合計	18,096,025

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

インターネット広告を含めたeマーケティングの市場は、今後さらなる成長が見込まれると考えられる一方、顧客のニーズが一層高度化・複雑化しつつあります。また、業容の拡大および連結グループ経営への移行に伴って組織規模が急速に拡大しております。

このため、当社グループとしては、(1)総合的なeマーケティングノウハウのさらなる向上、(2)当社オリジナルサービス強化による独自性の明確化、(3)教育研修の強化による人的能力の維持向上、(4)収益モデルの多角化、(5)グループ内相乗効果の確立、(6)ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築を主な経営課題と認識しております。

#### 4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のものがあります。又、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年3月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 競合及び法的規制について

###### 業界について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加や一人あたりの接続時間・閲覧ページ数の増加などに伴い、広告媒体として急速に普及してまいりました。今後の市場規模の拡大の度合いについては、景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、当社における業績もこれらの要因に影響を受け、当社が想定しない業績の変動が生ずる可能性があります。

###### 競合について

当社の提供するサービスは複数の競合会社が存在しており、参入障壁の低い業界であります。このため、当社は広告媒体ごとに実行動（資料請求数、購買者数など）ベースで広告効果が定量的に把握できるオンラインマーケティングツールであるADPLAN（アドプラン）の機能を更に向上させることで差別化を図ろうとしております。しかし、当社の考える差別化要因が必ずしも市場で評価されるとは限りません。また、競争力のある新たな競合の出現により、価格競争の激化や競争力の低下を招き、当社業績に影響を与える可能性があります。

###### 法的規制について

インターネットを規制する国内の法律として「個人情報の保護に関する法律」があります。当社は自社媒体を通じて、資料請求者データ等の個人情報収集を行っております。当社は広告主にこれらの情報を、登録者の承諾があった場合に限り、登録者自身が選んだ特定の企業に公開しております。

現時点では当社の事業の阻害要因とはなっておりませんが、今後、インターネット広告に関するサービスを提供するうえで新たな法律の制定や既存の法律の提供が変更になったり、自主規制が求められた場合には、サービスの提供が制約を受け、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 特定の媒体への依存について

当社はヤフー株式会社の商品であるYahoo! Japan（広告媒体）を仕入れ、広告枠として販売しております。全売上高に占めるYahoo! Japanの売上高の割合は、平成15年度は25%、平成16年度は29%となっております。Yahoo! Japanの販売比率が高い理由は、広告主が広告効果の高い広告媒体に出稿するために、当社としてもヤフー株式会社のような大手媒体社と積極的に取引を行うことが業績向上に貢献すると判断したからです。今後もヤフー株式会社等の大手媒体社と積極的に取引を

行いたいと考えておりますが、取引条件の変更や何らかの事情により、広告枠の仕入が出来なくなった場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムダウン及び情報セキュリティについて

当社は、インターネットを利用したサービスを提供しております。しかし、自然災害や事故によりインターネット網が切断された場合には、当社のサービス提供は不可能になります。また、予期しない急激なアクセス増による一時的な過負荷によるサーバーのダウンや当社や取引先のハードウェアやソフトウェアの欠陥により、当社のサービスが停止する可能性があります。更に、コンピューターウィルスの混入、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員の過誤等による重要なデータを消去又は、不正入手の可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社に直接的・間接的な損害が発生する可能性があるほか、当社サービスへの信頼が失墜する可能性があります。

(4) 「ADPLAN（アドプラン）」への依存について

当社は、顧客企業への広告戦略の提案、より広告効果の高い広告媒体の選定・販売といった、単に広告媒体の販売に留まらない総合的な提案によって事業を展開しており、「ADPLAN（アドプラン）」は広告効果測定機能によって、その重要な一環を担っております。このため、「ADPLAN（アドプラン）」の運用にシステム上のトラブル等が発生し、「ADPLAN（アドプラン）」の機能が十分に活かせないような事態が発生した場合には、当社の営業力が低下し、業績の低下に繋がる可能性があります。

(5) グループ経営について

当社は、平成17年12月期中間決算より連結財務諸表を作成し連結グループ経営を開始しております。当該子会社および関連会社の業績悪化等により、子会社および関連会社の株式の減損、支援費用の発生等、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす懸念があります。

(6) 投融資について

当社は、子会社関連会社を含め当社事業とシナジー効果が期待できる企業への投融資を行っております。投融資にあたっては、リスク及びリターンを事前評価しますが、投融資先の事業の状況が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、事業環境の変化等により投融資先の経営状態が悪化し、投融資資金を回収できず、しいては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) M&Aについて

当社が事業展開するインターネット業界は、関連技術及びビジネスモデル等が急速に変化しております。当社としては、新規に事業を開始する又は既存事業を拡充する場合と比べてリードタイムの短縮を図る手段としてM&Aは有効な手段であると認識しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努力しております。しかしながら、M&A後、偶発債務、未認識債務等の発生、事業環境の変化等により、計画どおりに事業を展開することができず、当社の財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 業容の急拡大に伴う内部管理体制の充実について

最近5期間における当社の主要な経営指標の推移（抜粋）は、下表のようになっております。業容の急拡大に伴い従業員数も増加しており、また上記(5)で記載したように、子会社および関連会社の管理と連結財務諸表の作成が必要であり平成17年12月期中間決算より連結財務諸表を作成しております。

当社は、内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、管理部門における人員の採用、あるいは体制の整備が業容の拡大に追いつかない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	1,328,374	2,948,898	4,339,921	9,473,458	18,096,025
経常利益 (千円)	41,539	227,594	275,944	496,060	790,798
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	41,249	228,215	156,773	266,088	1,248,391
純資産額 (千円)	65,872	296,048	552,732	1,531,415	5,029,623
従業員数 (名)	21	36	57	119	403
(ほか平均臨時雇用者数)	(12)	(18)	(18)	(28)	(47)

第12期より連結業績および従業員数を記載しております。

#### (9) 新株予約権について

当社は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。同新株予約権による潜在株式数は平成17年12月末現在で4,732株で、発行済株式総数の3.9%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社による営業譲渡契約の締結)

当社の連結子会社である株式会社ALBAは、インターネットを活用したゴルファー向けサービスを新たに企画展開していくとともに、ゴルフ業界関連企業のインターネット広告展開サポートを推進していくことを目的として、平成17年3月31日付で株式会社小池書院との間で営業譲渡契約の締結を行い、営業の一部を譲り受けました。

### (1) 営業譲受の内容

譲受事業の内容	アルバ誌の発行、会員制サービス「アルバクラブ」の運営、ゴルフ用具リペアサービス「アルバリメイクショップ」の運営
アルバ誌の概要	発 売 日 毎月第2・第4木曜日 発 行 株式会社小池書院 販 売 株式会社毎日新聞社 創 刊 昭和62年4月2日

譲受資産、負債の項目および金額

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	12,338千円	流動負債	
固定資産	4,864千円	固定負債	32,000千円
合計	17,202千円	合計	32,000千円

譲受価額および決済方法

譲 受 金 額	2,485百万円
決 済 方 法	現金

### (2) 日程

平成17年3月31日	当社取締役会決議、営業譲受契約書締結
平成17年4月1日	子会社の取得
平成17年4月28日	営業譲受期日

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、主としてB2B事業のASP事業分野における「ADPLAN」の新バージョンの開発を行いました。

当該研究開発に係る費用として、1,077千円を研究開発費に計上しております。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、連結ベースでの前期比較による分析ができません。したがって、当連結会計年度につきましては前事業年度の提出会社の個別財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との比較について記載いたします。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、当連結会計年度における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は、過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、結果とは異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は、10,869,650千円となり、前事業年度末(個別)と比較して7,108,697千円増加いたしました。この増加の主な内容は、現金及び預金が4,958,470千円、受取手形及び売掛金が1,986,072千円それぞれ増加したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の合計は、3,495,632千円となり、前事業年度末(個別)と比較して3,155,123千円増加いたしました。この増加の主な内容は、投資有価証券が329,737千円、関係会社株式が920,936千円それぞれ増加したことによります。

#### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の合計は、33,585千円となり、前事業年度末(個別)と比較して33,585千円増加いたしました。これは、新株発行費を繰延資産へ計上したことによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の合計は、5,941,370千円となり、前事業年度末(個別)と比較して3,371,324千円増加いたしました。この増加の主な内容は、支払手形及び買掛金が1,936,816千円増加したことによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の合計は、3,326,934千円となり、前事業年度末(個別)と比較して3,326,934千円増加いたしました。この増加の主な内容は、長期借入金が3,280,884千円増加したことによります。

#### (資本)

当事業年度末における資本の合計は、5,029,623千円となり、前事業年度末(個別)と比較して3,498,208千円増加いたしました。この増加の主な内容は、新株式発行公募増資等により、資本金が2,370,164千円、資本剰余金が2,370,164千円それぞれ増加したことによります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、18,096,025千円、営業利益は958,354千円、経常利益は790,798千円、当期純損失1,248,391千円となりました。

当連結会計年度における売上高は、成長する市場を確実に捕捉することに注力し、また連結子会社も新規に増加したため、18,096,025千円と前事業年度の個別と比較して、91.0%の増収となりました。

その一方で売上原価も、売上高と比例して増加し、13,750,283千円と前事業年度の個別と比較して85.8%増加し、売上原価率は76.0%と2.1ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、主として事業拡大及び内部管理体制を整備するための人員拡充と、積極的な広告宣伝活動により、3,261,982千円と前事業年度の個別と比較して110.2%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は当連結会計年度が18.0%と前事業年度の個別と比較して1.6ポイント悪化いたしました。

これらにより、当連結会計年度における営業利益は958,354千円と前事業年度の個別と比較して83.6%の増益となりました。

営業外損益項目は、営業外費用である支払利息が30,429千円、持分法による投資損失が133,636千円発生したため、当連結会計年度の経常利益は790,798千円と前事業年度の個別と比較して59.4%の増益となりました。

特別損益項目は、当連結会計年度において営業権償却を2,500,000千円計上いたしました。その結果、当期純損失は1,248,391千円となりました（前事業年度の個別は当期純利益266,088千円）。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業には、景気の変動等による人材ビジネス市場規模への影響や競合他社の状況、法的規制等、経営成績に重要な影響を与えうる様々なリスク要因があります。詳細につきましては、「第2事業の状況 4事業等のリスク」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は168,212千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) B 2 B 事業

当連結会計年度の主な設備投資は、本社設備の増強及び新規営業所の開設等によるものであり、総額141,176千円の設備投資（有形及び無形固定資産受入ベース数値）を実施いたしました。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) B 2 C 事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社である株式会社 A L B A の事務所移転等によるものであり、総額27,035千円（有形及び無形固定資産受入ベース数値）の設備投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成17年12月31日現在における、主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	B 2 B 事業	建物及びOA 機器等	20,618	-	22,721	43,339	286(27)
大阪支社 (大阪市西区)	B 2 B 事業	建物及びOA 機器等	2,242	-	4,208	6,450	13(-)
福利厚生施設 (千葉県安房郡)	B 2 B 事業	福利厚生用 農地	-	13,000 (462.3)	-	13,000	-(-)

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は平均人員を( )外数で記載しております。  
 3 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

名称	事業の種類別セ グメントの名称	契約面積(㎡)	賃借期間(年)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都港区)	B 2 B 事業	2,230.14	2	147,033

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(株)ALBA	本社 (東京都港区)	B2C事業	建物及び OA機器等	6,971	3,538	665	11,176	39(9)
(株)ホットリンク	本社 (東京都品川区)	B2B事業	建物及び OA機器等	2,979	-	7,121	10,100	23(8)

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は平均人員を( )外数で記載しております。  
 3 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、ありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
eMFORCE Inc.	本社 (韓国)	B2B事業	建物及び OA機器等	-	-	8,575	8,575	31(1)

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は平均人員を( )外数で記載しております。  
 3 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額(千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	新本社事務所 (東京都千代 田区)	B2B事業	敷金、建物及 びOA機器等	200,000	458,336	自己資金	平成17年 12月	平成18年7月

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。  
 2 事業の拡大による人員増強に伴い、本社事務所を移転するための設備投資であります。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月
提出会社	旧本社事務所 (東京都港区)	B2B事業	建物及びOA機 器等除却	34,457	平成18年7月

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。  
 2 事業の拡大による人員増強に伴い、本社事務所を移転するため、旧本社設備の一部が除却されるものであります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	433,152
計	433,152

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	121,012	127,704	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	121,012	127,704		

(注)提出日現在の発行数には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況  
(平成15年8月18日発行 第1回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	231	223
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,772	2,676
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,542	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日から10年間	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,542 資本組入額 6,771	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。 (2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合

に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

- 平成16年3月10日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を3株に分割いたしました。これにより、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格は162,500円から54,167円に、資本組入額は81,250円から27,083円にそれぞれ調整されております。
- 平成17年5月20日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を4株に分割いたしました。これにより、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格は54,167円から13,542円に、資本組入額は27,083円から6,771円にそれぞれ調整されております。

(平成16年9月22日発行 第2回 - 1 新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	258	244
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,032	976
新株予約権の行使時の払込金額(円)	130,801	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月23日から 平成26年9月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 130,801 資本組入額 65,400	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。 (2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$



この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

- 2 平成17年5月20日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を4株に分割いたしました。これにより、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格は523,201円から130,801円に、資本組入額は261,600円から65,400円にそれぞれ調整されております。

(平成17年 1月25日発行 第2回 - 2 新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 2月28日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	185,790	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 9月23日から 平成26年 9月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 185,790 資本組入額 92,895	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。 (2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

- 平成17年5月20日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を4株に分割いたしました。これにより、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格は743,157円から185,790円に、資本組入額は371,578円から92,895円にそれぞれ調整されております。

(平成17年4月27日発行 第3回 - 1 新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	200	188
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800	752
新株予約権の行使時の払込金額(円)	607,813	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月31日から 平成27年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 607,813 資本組入額 303,906	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。 (2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

- 2 平成17年5月20日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を4株に分割いたしました。これにより、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格は2,431,252円から607,813円に、資本組入額は1,215,626円から303,906円にそれぞれ調整されております。

(平成17年10月28日発行 第3回 - 2新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	462,735	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月31日から 平成27年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 462,735 資本組入額 231,367	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。 (2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

(平成18年 1月12日発行 第4回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 2月28日)
新株予約権の数(個)		37
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		18,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)		714,000
新株予約権の行使期間		平成18年 1月12日から 平成20年 1月11日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 714,000 資本組入額 357,000
新株予約権の行使の条件		(1)本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。 (2)本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分



割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月14日 (注) 1	3,018	4,024		168,650		142,650
平成15年11月13日 (注) 2	4,000	8,024	50,000	218,650	50,000	192,650
平成16年2月13日 (注) 3	1,000	9,024	233,750	452,400	471,250	663,900
平成16年5月20日 (注) 4	18,048	27,072		452,400		663,900
平成16年5月31日 (注) 5	120	27,192	3,250	455,650	3,250	667,150
平成17年6月8日 (注) 6	2,500	29,692	2,073,375	2,529,025	2,073,375	2,740,525
平成17年6月24日 (注) 7	351	30,043	291,101	2,820,126	291,101	3,031,626
平成17年8月19日 (注) 8	90,129	120,172		2,820,126		3,031,626
平成17年8月31日～ 平成17年12月31日 (注) 9	840	121,012	5,687	2,825,814	5,687	3,037,314

(注) 1 株式分割 1株から4株

2 新株引受権行使 行使価額25,000円 資本組入額12,500円

新株引受権の行使請求者は以下のとおりであります。

鉢嶺登、海老根智仁、小林正樹、野内敦、金澤尚史、投資事業組合オリックス4号

3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

引受価額（1株当たり） 705,000円

資本組入額（1株当たり） 233,750円

払込金総額 705,000千円

4 株式分割 1株から3株

5 新株引受権行使 行使価額54,167円 資本組入額27,083円

新株引受権の行使請求者はBI Network投資事業組合であります。

6 第三者割当

発行価額 1,658,700円

資本組入額 829,350円

7 第三者割当

発行価額 1,658,700円

資本組入額 829,350円

8 株式分割 1株から4株

9 新株予約権の行使による増加であります。

10平成18年1月12日付の第三者割当増資により、発行済株式数が6,500株、資本金が1,738,750千円及び資本準備金が1,738,750千円増加しております。

11平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が192株、資本金が1,300千円及び資本準備金が1,300千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	24	88	37	2	5,774	5,935	
所有株式数 (株)		15,532	1,920	2,959	16,479	5	84,117	121,012	
所有株式数 の割合(%)		12.8	1.6	2.5	13.6	0.0	69.5	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成17年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鉢嶺 登	東京都世田谷区上野毛4-4-17	30,144	24.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,073	7.5
海老根 智仁	神奈川県逗子市久木7-1-12	8,956	7.4
小林 正樹	東京都文京区関口3-3-4-103	6,940	5.7
野内 敦	東京都墨田区江東橋1-7-18	6,940	5.7
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,094	2.6
ビービーエイチルクスフィデリ ティファンズジャパンファンド (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	37, Rue Notre-Dame, Luxembourg Grand Duchy Of Luxembourg (東京都千代田区丸ノ内2丁目7-1)	2,986	2.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,637	2.2
ビービーエイチフォーフィデリ ティジャパンスマールカンパニ ーファンド(常任代理人 (株)東 京三菱銀行)	37, Rue Notre-Dame, Luxembourg Grand Duchy Of Luxembourg (東京都千代田区丸ノ内2丁目7-1)	2,114	1.8
ザチェースマンハットンバンク エヌエイロンドン(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London Ec 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,609	1.3
計		74,493	61.6

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,012	121,012	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	121,012		
総株主の議決権		121,012	

(注)完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

## 【自己株式等】

(平成17年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成15年8月6日	平成16年9月22日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 32 (注1) 社外協力者 2	当社従業員 50 (注2)	当社従業員 80
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。		
株式の数	同上		
新株予約権の行使時の払込金額	同上		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員の退職等による権利の喪失(従業員7名)及び新株予約権の権利行使により、2,772株となっております。

2 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員の退職等による権利の喪失(従業員2名)により、1,152株となっております。

3 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

### (1) 利益配分の基本方針

事業資金の流失を避けかつ内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施していません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、引き続き前記内容を充実させる方針であり、結果、当期の配当について無配といたします。しかし、当社は株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

### (2) 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途については、競争激化に対応するためのソフトウェア投資及び人員の拡充並びに将来の新規事業の展開に備えた投資資金等に充たしたいと考えております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

月別	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
最高(円)				1,900,000 875,000	2,590,000 763,000
最低(円)				1,360,000 445,000	580,000 400,000

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会公表の株価であり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。
- 2 当社株式は、平成16年2月13日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。
- 3 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	571,000	530,000	488,000	478,000	531,000	763,000
最低(円)	490,000	400,000	406,000	426,000	442,000	497,000

- (注) 1 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鉢 嶺 登	昭和42年 6 月22日生	平成 3 年 4 月 平成 6 年 3 月 平成13年 3 月	森ビル株式会社 入社 有限会社デカレッジス(現在の当 社)設立 代表取締役社長(現任)	30,144
代表取締役		海老根 智 仁	昭和42年 8 月30日生	平成 3 年 4 月 平成11年 9 月 平成13年 3 月 平成14年12月 平成15年 3 月 平成16年3月 平成16年3月	株式会社大広 入社 当社入社 当社代表取締役(現任) 株式会社イースマイ取締役就任 株式会社メディアライツ取締役 (現任) 株式会社イースマイ取締役退任 株式会社イースマイ監査役(現任)	8,956
取締役	統括部長	小 林 正 樹	昭和45年 2 月 4 日生	平成 4 年 4 月 平成 7 年 2 月 平成 7 年 4 月 平成13年 1 月 平成14年 1 月 平成14年12月 平成15年 2 月 平成16年3月 平成16年7月	森ビル株式会社 入社 当社入社 当社取締役 当社取締役統括本部長 当社取締役統括本部長兼ASP本部 長 株式会社イースマイ監査役 当社取締役統括部担当 株式会社イースマイ監査役退任 当社取締役統括部長(現任)	6,940
取締役	メディア担当兼 ASP部長	野 内 敦	昭和42年12月21日生	平成 3 年 4 月 平成 8 年 3 月 平成11年 3 月 平成14年12月 平成15年 2 月 平成16年7月	森ビル株式会社 入社 当社入社 当社取締役 株式会社イースマイ取締役(現任) 当社取締役事業本部長(現任) 当社取締役メディア担当兼ASP部 長(現任)	6,940
監査役 (常勤)		石 崎 信 明	昭和35年 6 月 7 日生	昭和58年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月	藤和不動産株式会社 入社 経営コンサルタント業開業 当社常勤監査役(現任)	124
監査役		呉 雅 俊	昭和34年 7 月28日生	昭和57年 4 月 昭和60年 5 月 昭和62年 3 月 平成12年 4 月 平成12年 9 月	日本ラジエター株式会社(現在の カルソニック株式会社)入社 有限会社渡美商事入社 ワタミフードサービス株式会社入 社 当社監査役(現任) 株式会社TSUNAMI ネットワークパ ートナーズ代表取締役(現任)	76
計						53,180

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) 基本的な考え方

当社は経営の効率性及び透明性を向上させ、コンプライアンス遵守の経営を実施するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることで、企業価値の極大化を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実には、何より経営陣の意識が重要であると認識しており、経営陣自らが規律ある行動を行うことで、良質な企業文化が構築されるよう努めております。

#### (2) 施策の実施状況

経営の意思決定機関であります取締役会は、平成17年12月末現在において取締役4名から構成されており、原則として月2回開催しております。経営に関する重要事項は全て取締役会で協議決定しております。

また、取締役会のほか、取締役および部長職以上の社員で構成される経営会議を毎週1回実施しており、機動的な意思決定や業務執行を行っております。なお、平成18年1月より、業容の拡大及び連結決算の体制への移行にともない組織規模が急速に拡大しつつあり、より適切かつ迅速な意思決定を行うことができる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス体制を整備しております。本制度では、弊社代表取締役鉢嶺登を委員長とし、業務監査を中心に実効性の高い内部統制機能の強化に努めております。また、平成18年3月の株主総会以降は、取締役は社外取締役1名を招聘し4名から5名に、監査役は弁護士資格者の非常勤監査役1名を迎え入れることにより2名から3名と増員することによりコーポレート・ガバナンス体制の強化を図ってまいります。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	86,550千円（社外取締役 - 千円）
監査役の年間報酬総額	<u>6,720千円</u> （社外監査役 6,720千円）
	93,270千円

#### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する事務に基づく報酬	12,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	682千円

### 2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では監査役制度を採用しており、経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社の監査役会は、社外監査役2名から構成されております。取締役会には原則として監査役が全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。また、月1回監査役会議を行い、経営に関する改善提案や指摘事項を取締役に報告しております。

当社では、独立した内部監査部門はありませんが、統括本部財務経理部、統括本部人事総務部、統括本部MIS部、統括本部経営企画部で構成される管理部門を中心に、それぞれが社内規定の整備、稟議書等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類のチェックなどを通じて、内部管理体制の強化・充実を図っております。また、平成18年1月より、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を発足し、業務監査を中心に内部牽制機能のより一層の強化を図っております。



(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

平成17年12月末現在、当社には社外取締役はありません。また、当社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人に委嘱しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。会計監査の内容といたしましては、定期的な監査のほか、会計上の課題については適宜、相談・報告を行い会計処理の適正性の確保に努めており、監査結果及び指摘等に関する報告について十分な説明を受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：戸塚輝夫氏、大橋洋史氏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補：3名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	2		6,579,392	
2 受取手形及び売掛金	3		3,990,062	
3 たな卸資産			30,748	
4 繰延税金資産			132,680	
5 その他			183,989	
貸倒引当金			47,222	
流動資産合計			10,869,650	75.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		56,372		
減価償却累計額		9,963	46,409	
(2) 機械装置及び運搬具		4,732		
減価償却累計額		1,194	3,538	
(3) 土地			13,000	
(4) その他		100,464		
減価償却累計額		54,628	45,836	
有形固定資産合計			108,783	0.8
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			381,892	
(2) その他			105,688	
無形固定資産合計			487,580	3.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		1,402,992	
(2) 繰延税金資産			810,875	
(3) その他			709,724	
貸倒引当金			24,324	
投資その他の資産合計			2,899,267	20.1
固定資産合計			3,495,632	24.3
繰延資産				
新株発行費				
			33,585	
繰延資産合計			33,585	0.2
資産合計			14,398,868	100.0

		当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	2		3,991,863	41.3	
2 一年以内返済予定の長期 借入金			845,336		
3 未払法人税等			265,108		
4 返品調整引当金			125,404		
5 製品保証引当金			8,345		
6 その他			705,313		
流動負債合計			5,941,370		
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金			3,280,884	23.1	
2 退職給付引当金			10,242		
3 役員退職慰労引当金			5,807		
4 その他			30,000		
固定負債合計			3,326,934		
負債合計			9,268,305	64.4	
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分			100,939	0.7	
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4		2,825,814	19.6	
新株式申込証拠金			1,300	0.0	
資本剰余金			3,037,314	21.1	
利益剰余金			841,149	5.8	
その他有価証券評価差額金			8,992	0.0	
為替換算調整勘定			2,648	0.0	
資本合計				5,029,623	34.9
負債、少数株主持分及び 資本合計				14,398,868	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
売上高			18,096,025	100.0
売上原価			13,750,283	76.0
売上総利益			4,345,741	24.0
返品調整引当金繰入額			125,404	0.7
差引売上総利益			4,220,337	23.3
販売費及び一般管理費	1			
1 給与手当		1,051,498		
2 賞与		221,770		
3 法定福利費		157,613		
4 人材関連費		236,314		
5 広告宣伝費		551,706		
6 地代家賃		175,872		
7 減価償却費		25,335		
8 貸倒引当金繰入額		21,462		
9 連結調整勘定償却額		9,111		
10 その他		811,296	3,261,982	18.0
営業利益			958,354	5.3
営業外収益				
1 受取利息		366		
2 受取配当金		9,105		
3 その他		4,103	13,575	0.1
営業外費用				
1 支払利息		30,429		
2 持分法による投資損失		133,636		
3 新株発行費償却		16,792		
4 その他		272	181,131	1.0
経常利益			790,798	4.4

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		金額(千円)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		
特別利益					
1 固定資産売却益	2	350	350		0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	3	10,296			
2 営業権償却		2,500,000			
3 その他		531	2,510,828		13.9
税金等調整前当期純損失			1,719,679		9.5
法人税、住民税及び事業税		392,567			
法人税等調整額		866,692	474,125		2.6
少数株主利益			2,836		0.0
当期純損失			1,248,391		6.9

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			667,150
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株式の発行		2,364,476	
2. 新株予約権の行使による 新株式の発行		5,687	2,370,164
資本剰余金期末残高			3,037,314
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			407,241
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		1,248,391	1,248,391
利益剰余金期末残高			841,149

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )		1,719,679
減価償却費		25,554
営業権償却		2,500,000
新株発行費償却		16,792
連結調整勘定償却額		9,111
貸倒引当金の増加額		21,634
返品調整引当金の増加額		125,404
退職給付引当金の増加額		92
役員退職慰労引当金の増加額		296
受取利息及び受取配当金		9,471
支払利息		30,429
固定資産売却益		350
固定資産除却損		10,296
持分法による投資損失		133,636
売上債権の増加額		1,860,003
たな卸資産の増加額		3,937
仕入債務の増加額		1,853,189
未収消費税等の増加額		903
未払消費税等の増加額		38,186
その他		219,270
小計		1,389,549
利息及び配当金の受取額		9,471
利息の支払額		31,633
法人税等の支払額		321,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,045,836



		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		15,335
定期預金の解約による収入		13,571
定期積金の預入による支出		1,802
有形固定資産の取得による支出		84,236
有形固定資産の売却による収入		4,208
無形固定資産の取得による支出		76,956
投資有価証券の取得による支出		424,444
関係会社株式の取得による支出		944,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出		281,637
敷金保証金の差入れによる支出		547,027
敷金保証金の返還による収入		11,474
営業の譲受による支出		2,500,000
その他		76
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,846,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		4,500,000
長期借入金の返済による支出		446,000
株式の発行による収入		4,741,629
その他		50,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,745,250
現金及び現金同等物に関する換算差額		3,071
現金及び現金同等物の増減額		4,941,752
現金及び現金同等物の期首残高		1,608,257
現金及び現金同等物の期末残高		6,550,010

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社            連結子会社の名称            株式会社ALBA            eMFORCE Inc.            株式会社クラシファイド            株式会社ホットリンク            株式会社ALBA、eMFORCE Inc.及び株式会社ホットリンクは、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い連結子会社となりました。            株式会社クラシファイドは、当連結会計年度に新規設立したことに伴い連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名            株式会社コンテンツワン            連結の範囲から除いた理由            株式会社コンテンツワンは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            会社等の名称            スタイル株式会社            スタイル株式会社は、平成17年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称            非連結子会社・・・株式会社コンテンツワン            関連会社・・・株式会社メディアライツ            株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。            なお、株式会社ALBA及び株式会社ホットリンクについては、連結子会社となったことに伴い決算日を12月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            (イ) 有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)を採用しております。            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 工具器具及び備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 連結子会社で当連結会計年度において取得した営業権については、取得時に一括償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 出版物等の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品保証期間中における無償保証に備えて、過去の補修実績に基づき見積もった将来の発生見込額を計上しています。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。

#### 追加情報

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 22,986千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

#### 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 931,213千円
2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 1,201千円
3 偶発債務 一部の連結子会社において、官公署に対する契約履行支払保証を行っており、連結決算日現在の保証金額は、14,751千円(172,000千ウォン)であります。これに対して、定期預金14,914千円(173,900千ウォン)が質権設定されております。また、一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。
4 当社の発行済株式総数は、普通株式 121,012株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	1,077千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
その他(工具器具備品)	350千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
その他(工具器具備品)	772千円
ソフトウェア	9,523千円
合 計	10,296千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,579,392千円
その他(有価証券)勘定	501千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,914千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	13,968千円
現金及び現金同等物	6,550,010千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに(株)ALBA、(株)ホットリンク及びeMFORCE Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	420,037千円
固定資産	63,724千円
連結調整勘定	391,003千円
流動負債	185,663千円
固定負債	55,663千円
少数株主持分	99,237千円
子会社株式の取得価額	534,200千円
子会社の現金及び現金同等物	252,562千円
差引:子会社の取得のための支出	281,637千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,593	16,756	15,163

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 (韓国)都市鉄道債	161
合 計	161
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	501
非上場株式	454,861
合 計	455,362

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		161		

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成17年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社については、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務	10,242千円
退職給付引当金	10,242千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
退職給付費用	4,677千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	15,506千円
少額減価償却資産損金超過額	13,899千円
未払事業税	25,335千円
未払賞与	55,989千円
未払法定福利費	5,578千円
返品調整引当金繰入額限度超過額	36,120千円
営業権償却超過額	796,702千円
繰越欠損金	147,455千円
その他	595千円
繰延税金資産小計	1,097,181千円
評価性引当額	147,455千円
繰延税金資産合計	949,726千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	6,170千円
繰延税金負債合計	6,170千円
繰延税金資産の純額	943,555千円
(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産・繰延税金資産	132,680千円
固定資産・繰延税金資産	810,875千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	B 2 B 事業 (千円)	B 2 C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	16,732,989	1,363,036	18,096,025		18,096,025
2. セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,064		3,064	(3,064)	
計	16,736,053	1,363,036	18,099,090	(3,064)	18,096,025
営業費用	15,909,930	1,230,805	17,140,735	(3,064)	17,137,671
営業利益	826,123	132,230	958,354		958,354
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,622,198	1,776,669	14,398,868		14,398,868
減価償却費	23,071	2,482	25,554		25,554
資本的支出	141,176	27,035	168,212		168,212

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B 事業・・・アド事業、A S P 事業、ソリューション事業

(2) B 2 C 事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	41,563円 02銭
1株当たり当期純損失	10,818円 55銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,248,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,248,391
期中平均株式数(株)	115,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成15年8月18日発行 第1回 - 1新株予約権 2,772株 平成16年9月22日発行 第2回 - 1新株予約権 1,032株 平成17年1月25日発行 第2回 - 2新株予約権 120株 平成17年4月27日発行 第3回 - 1新株予約権 800株 平成17年10月28日発行 第3回 - 2新株予約権 8株 なお、この概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
当社は、平成17年12月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株と新株予約権の発行を決議しており、平成18年1月12日において新株と新株予約権の払込を受けております。	
新株式発行要領	
発行新株式数	普通株式 6,500株
発行価格	1株につき金535,000円
発行価格の総額	3,477,500千円
資本組入額	1株につき金267,500円
資本組入額の総額	1,738,750千円
払込期日	平成18年1月12日
配当起算日	平成18年1月1日
割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株
資金使途	当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。
新株予約権の発行要領	
新株予約権の名称	株式会社オプト 第4回新株予約権
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,500株 (新株予約権1個につき500株)
新株予約権の総数	37個
新株予約権の発行価額	1個につき23,205千円 (1株につき46,410円)
新株予約権の発行価額の総額	858,585千円
新株予約権の払込期日	平成18年1月12日
募集方法	第三者割当の方法による。
新株予約権の割当先及び割当数	株式会社電通 37個
新株予約権行使に際しての払込金額	1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)
新株予約権の行使の際の払込金額の総額	13,209,000千円
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	14,067,585千円 (1株につき760,410円)
権利行使期間	自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日
新株予約権の発行日	平成18年1月12日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金		845,336	1.0404	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		3,280,884	0.9613	平成20年2月12日～ 平成22年4月27日
合計		4,126,220		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
845,336	2,075,548	240,000	120,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	1,620,922		5,578,755	
2 受取手形		1,766		12,127	
3 売掛金		2,002,223		3,431,280	
4 有価証券		501		501	
5 貯蔵品		9,534		11,979	
6 前渡金		29,587		29,712	
7 前払費用		14,854		32,897	
8 繰延税金資産		70,821		90,687	
9 立替金	4			180,046	
10 その他		30,062		103,823	
貸倒引当金		19,321		34,209	
流動資産合計		3,760,952	91.7	9,437,602	61.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		21,751		44,613	
減価償却累計額		1,982	19,769	8,155	36,457
(2) 工具器具備品		24,150		51,080	
減価償却累計額		10,965	13,185	21,606	29,473
(3) 土地				13,000	
有形固定資産合計		32,954	0.8	78,931	0.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,943		47,320	
(2) ソフトウェア仮勘定		4,761		20,675	
(3) 電話加入権		722		722	
無形固定資産合計		10,428	0.3	68,718	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		142,042		471,618	
(2) 関係会社株式		10,277		1,697,930	
(3) 出資金		15,000		15,000	
(4) 関係会社出資金		2,850			
(5) 関係会社長期貸付金				2,809,463	
(6) 破産債権,再生債権,更生債権 その他これらに準ずる債権		21,857		28,138	
(7) 長期前払費用		745		821	
(8) 繰延税金資産		11,278		12,962	
(9) 敷金・保証金		110,825		618,246	
貸倒引当金		17,748		24,324	
投資その他の資産合計		297,126	7.2	5,629,855	36.9
固定資産合計		340,508	8.3	5,777,505	37.9
繰延資産					
1 新株発行費				33,585	
繰延資産合計				33,585	0.2
資産合計		4,101,461	100.0	15,248,693	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	3	2,055,047		3,619,162	
2 一年以内返済予定の長期借入金				812,000	
3 未払金		188,361		267,641	
4 未払費用		44,799		121,272	
5 未払法人税等		192,163		262,951	
6 未払消費税等		66,255		88,275	
7 前受金		4,568		12,756	
8 預り金		15,340		55,681	
9 その他		3,509		10,601	
流動負債合計		2,570,046	62.7	5,250,342	34.4
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金				3,242,000	
固定負債合計				3,242,000	21.3
負債合計		2,570,046	62.7	8,492,342	55.7
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	1	455,650	11.1	2,825,814	18.5
<b>新株式申込証拠金</b>					
新株式申込証拠金	5			1,300	0.0
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		667,150		3,037,314	
資本剰余金合計		667,150	16.3	3,037,314	19.9
<b>利益剰余金</b>					
1 当期末処分利益		407,241		882,929	
利益剰余金合計		407,241	9.9	882,929	5.8
<b>その他有価証券評価差額金</b>					
その他有価証券評価差額金		1,373	0.0	8,992	0.1
資本合計		1,531,415	37.3	6,756,351	44.3
負債及び資本合計		4,101,461	100.0	15,248,693	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,473,458	100.0	16,646,541	100.0	
売上原価			7,399,933	78.1	12,856,375	77.2	
売上総利益			2,073,524	21.9	3,790,166	22.8	
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		75,198			93,270		
2 給与手当		375,434			950,084		
3 賞与		182,983			197,216		
4 法定福利費		53,257			146,249		
5 人材関連費		154,150			236,314		
6 広告宣伝費		354,335			525,773		
7 サービス関連費用		21,469			49,530		
8 地代家賃		50,637			151,318		
9 減価償却費		7,161			20,867		
10 貸倒引当金繰入額		12,768			21,462		
11 その他		264,135	1,551,532	16.4	525,072	2,917,160	17.6
営業利益			521,991	5.5	873,005	5.2	
営業外収益							
1 受取利息	3	11			15,884		
2 受取配当金					9,105		
3 雑収入		593	605	0.0	493	25,483	0.2
営業外費用							
1 支払利息					30,429		
2 新株発行費償却					16,792		
3 公開準備費用		26,420					
4 雑損失		116	26,536	0.3	120	47,342	0.3
経常利益			496,060	5.2	851,145	5.1	
特別損失							
1 固定資産除却損	2				9,523		
2 本社移転費用		18,343					
3 その他			18,343	0.2	531	10,055	0.0
税引前当期純利益			477,717	5.0	841,089	5.1	
法人税、住民税及び事業税		262,303			392,189		
法人税等調整額		50,674	211,629	2.2	26,786	365,402	2.2
当期純利益			266,088	2.8	475,687	2.9	
前期繰越利益			141,153		407,241		



当期末处分利益		407,241		882,929
---------	--	---------	--	---------

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
媒体費		7,185,035	97.1	12,408,080	96.5
外注費		214,898	2.9	448,295	3.5
当期総仕入高		7,399,933	100.0	12,856,375	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		7,399,933		12,856,375	
期末仕掛品たな卸高					
当期売上原価		7,399,933		12,856,375	

(注) 原価計算の方法

実際個別原価計算を実施しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		477,717
減価償却費		7,161
貸倒引当金の増加額		12,768
受取利息及び受取配当金		11
有形固定資産除却損		7,333
売上債権の増加額		983,634
たな卸資産の増加額		9,534
仕入債務の増加額		1,121,775
未払消費税等の増加額		43,954
その他		132,178
小計		809,708
利息及び配当金の受取額		11
法人税等の支払額		199,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		610,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,000
定期積金の預入による支出		1,802
有形固定資産の取得による支出		32,892
無形固定資産の取得による支出		7,908
投資有価証券の取得による支出		138,200
出資金の取得による支出		15,000
敷金保証金の差入れによる支出		100,475
敷金保証金の返還による収入		42,846
その他		76
投資活動によるキャッシュ・フロー		254,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		711,500
その他		4,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		706,587
現金及び現金同等物の増減額		1,062,178
現金及び現金同等物の期首残高		546,079
現金及び現金同等物の期末残高		1,608,257

(注) 当事業年度のキャッシュ・フロー計算書につきましては、連結財務諸表において連結キャッシュ・フロー計算書を開示しているため、記載しておりません。

【利益処分計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			407,241		882,929
利益処分額					
次期繰越利益			407,241		882,929

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に費用処理しております。</p>	<p>商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、新株発行費は支出時に全額費用として処理してまいりましたが、多額の新株発行により新株発行費に金銭的重要性が生じたことに伴い、期間損益適正化を図るため、新株発行に際して支出した金額については、当事業年度より繰延資産(新株発行費)として3年間で均等償却することと致しました。この結果、支出時に全額費用として処理する方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,585千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(貸借対照表) 従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた「立替金」につきましては、当事業年度より総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた立替金の金額は50千円であります。

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 22,986千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 108,288株 発行済株式総数 普通株式 27,192株</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 433,152株 発行済株式総数 普通株式 121,012株</p>
<p>2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が1,373千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が8,992千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2)上記に対応する債務 買掛金 6,115千円</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2)上記に対応する債務 買掛金 1,201千円</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 立替金 178,531千円</p> <p>5 新株式申込証拠金 新株予約権の行使に基づく、平成18年1月4日を払込期日とする普通株式96株(1株の発行価額13,542円)の払込によるものであります。なお、平成18年1月4日付で650千円を資本金及び資本準備金にそれぞれ繰り入れております。</p> <p>6 偶発債務 子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,225千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,077千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 9,523千円</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 15,853千円</p>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	当事業年度のキャッシュ・フロー計算書につきましては、連結財務諸表において連結キャッシュ・フロー計算書を開示しているため、記載しておりません。
現金及び預金勘定 1,620,922千円	
有価証券勘定 501千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期積金 12,165千円	
現金及び現金同等物 <u>1,608,257千円</u>	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,090</td> <td style="text-align: center;">2,369</td> <td style="text-align: center;">721</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,090	2,369	721
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)					
工具器具備品		3,090	2,369	721					
未経過リース料期末残高相当額									
1年内 671千円									
1年超 114千円									
合計 786千円									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料 693千円									
減価償却費相当額 618千円									
支払利息相当額 52千円									
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法									
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									



(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,533	3,842	2,308
小 計	1,533	3,842	2,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式			
小 計			
合 計	1,533	3,842	2,308

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	
非上場株式	10,277
(2) その他有価証券	
非上場株式	138,200
マネー・マネジメント・ファンド	501

当事業年度(平成17年12月31日現在)

有価証券関係の注記につきましては、当事業年度より連結財務諸表に記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

連結財務諸表に記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

連結財務諸表に記載しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,251千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金超過額</td><td style="text-align: right;">5,371千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,050千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">47,359千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">83,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">934千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">82,099千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,821千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,278千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	14,251千円	少額減価償却資産損金超過額	5,371千円	未払事業税	16,050千円	未払賞与	47,359千円	<hr/>		繰延税金資産合計	83,034千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	934千円	<hr/>		繰延税金負債合計	934千円	繰延税金資産の純額	82,099千円	流動資産・繰延税金資産	70,821千円	固定資産・繰延税金資産	11,278千円	実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.2%	住民税均等割	0.1%	その他	0.9%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,506千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金超過額</td><td style="text-align: right;">12,689千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,335千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">50,771千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,518千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">109,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,170千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,170千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">103,650千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">90,687千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,962千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	15,506千円	少額減価償却資産損金超過額	12,689千円	未払事業税	25,335千円	未払賞与	50,771千円	未払法定福利費	5,518千円	<hr/>		繰延税金資産合計	109,820千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	6,170千円	<hr/>		繰延税金負債合計	6,170千円	繰延税金資産の純額	103,650千円	流動資産・繰延税金資産	90,687千円	固定資産・繰延税金資産	12,962千円	実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.8%	住民税均等割	0.7%	その他	1.2%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	43.4%
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	14,251千円																																																																																						
少額減価償却資産損金超過額	5,371千円																																																																																						
未払事業税	16,050千円																																																																																						
未払賞与	47,359千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	83,034千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額	934千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	934千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	82,099千円																																																																																						
流動資産・繰延税金資産	70,821千円																																																																																						
固定資産・繰延税金資産	11,278千円																																																																																						
実効税率	42.1%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等の損金不算入額	1.2%																																																																																						
住民税均等割	0.1%																																																																																						
その他	0.9%																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	15,506千円																																																																																						
少額減価償却資産損金超過額	12,689千円																																																																																						
未払事業税	25,335千円																																																																																						
未払賞与	50,771千円																																																																																						
未払法定福利費	5,518千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	109,820千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額	6,170千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	6,170千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	103,650千円																																																																																						
流動資産・繰延税金資産	90,687千円																																																																																						
固定資産・繰延税金資産	12,962千円																																																																																						
実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等の損金不算入額	0.8%																																																																																						
住民税均等割	0.7%																																																																																						
その他	1.2%																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																						

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">10,277千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">29,611千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td><td style="text-align: right;">2,032千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	10,277千円	持分法を適用した場合の投資の金額	29,611千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,032千円	<p>連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。</p>
関連会社に対する投資の金額	10,277千円						
持分法を適用した場合の投資の金額	29,611千円						
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,032千円						

## 【関連当事者との取引】

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

連結財務諸表に記載しております。

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	56,318円60銭	1株当たり純資産額	55,832円08銭
1株当たり当期純利益	9,932円36銭	1株当たり当期純利益	4,122円30銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	9,614円74銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	3,981円76銭
<p>当社は平成16年5月20日付で株式数 1株につき 3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成17年8月19日付で株式数 1株につき 4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	22,961円62銭	1株当たり純資産額	14,079円65銭
1株当たり当期純利益	11,457円56銭	1株当たり当期純利益	2,483円09銭
		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	2,403円69銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	266,088	475,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,088	475,687
期中平均株式数(株)	26,790	115,394
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	885	4,073
(うち新株予約権)	(885)	(4,073)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年4月27日発行 第3回 - 1新株予約権 800株 なお、この概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																		
<p>当社の関連会社である株式会社イースマイは、株式会社ネクストに吸収合併されることになりました。</p> <p>(1) 合併目的 株式会社イースマイの運営する不動産情報サイト「e-sumai.com」を、株式会社ネクストの持つ国内最大級の不動産ポータルサイト「HOME'S」と統合強化した上で、当社が統合された「HOME'S」の販売を行うことにより、インターネット広告事業の更なる強化を図ることを目的とします。</p> <p>(2) 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成17年2月9日 合併契約書調印 平成17年2月9日 合併契約書承認株主総会 平成17年2月24日 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(3) 合併の方式 株式会社ネクストを存続会社とする吸収合併(簡易合併)による方式で、株式会社イースマイは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>(株)ネクスト</th> <th>(株)イースマイ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社イースマイの株式1株に対し、株式会社ネクストの株式3.5株の割当を行います。</p> <p>合併比率につきましては、第三者機関である株式会社バリュー・リンク・リサーチにより算定した結果を参考として、合併当事会社間において決定したものであります。</p> <p>株式会社ネクストは、新たに1,428株を発行いたします。</p> <p>(5) 合併後の状況</p> <p style="margin-left: 20px;">商号 株式会社ネクスト 本店所在地 東京都中央区新川二丁目3番1号 代表者 代表取締役社長 井上 高志</p> <p>資本金 187,590,958円 決算期 3月31日</p>	会社名	(株)ネクスト	(株)イースマイ	合併比率	1	3.5	<p>当社は、平成17年12月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株と新株予約権の発行を決議しており、平成18年1月12日において新株と新株予約権の払込を受けております。</p> <p style="text-align: center;">新株式発行要領</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 6,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき金535,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価格の総額</td> <td>3,477,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき金267,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>1,738,750千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年1月12日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成18年1月1日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当株式数</td> <td>株式会社電通 6,500株</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>当該増資に係る資金の用途につきましては、人員の拡充やM&amp;Aの実施資金等に充当する予定であります。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">新株予約権の発行要領</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>新株予約権の名称</td> <td>株式会社オプト 第4回新株予約権</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 18,500株 (新株予約権1個につき500株)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の総数</td> <td>37個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>1個につき23,205千円 (1株につき46,410円)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額の総額</td> <td>858,585千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の払込期日</td> <td>平成18年1月12日</td> </tr> <tr> <td>募集方法</td> <td>第三者割当の方法による。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の割当先及び割当数</td> <td>株式会社電通 37個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使に際しての払込金額</td> <td>1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使の際の払込金額の総額</td> <td>13,209,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>14,067,585千円 (1株につき760,410円)</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成18年1月12日</td> </tr> </tbody> </table>	発行新株式数	普通株式 6,500株	発行価格	1株につき金535,000円	発行価格の総額	3,477,500千円	資本組入額	1株につき金267,500円	資本組入額の総額	1,738,750千円	払込期日	平成18年1月12日	配当起算日	平成18年1月1日	割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株	資金用途	当該増資に係る資金の用途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。	新株予約権の名称	株式会社オプト 第4回新株予約権	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,500株 (新株予約権1個につき500株)	新株予約権の総数	37個	新株予約権の発行価額	1個につき23,205千円 (1株につき46,410円)	新株予約権の発行価額の総額	858,585千円	新株予約権の払込期日	平成18年1月12日	募集方法	第三者割当の方法による。	新株予約権の割当先及び割当数	株式会社電通 37個	新株予約権行使に際しての払込金額	1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)	新株予約権の行使の際の払込金額の総額	13,209,000千円	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	14,067,585千円 (1株につき760,410円)	権利行使期間	自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日	新株予約権の発行日	平成18年1月12日
会社名	(株)ネクスト	(株)イースマイ																																																	
合併比率	1	3.5																																																	
発行新株式数	普通株式 6,500株																																																		
発行価格	1株につき金535,000円																																																		
発行価格の総額	3,477,500千円																																																		
資本組入額	1株につき金267,500円																																																		
資本組入額の総額	1,738,750千円																																																		
払込期日	平成18年1月12日																																																		
配当起算日	平成18年1月1日																																																		
割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株																																																		
資金用途	当該増資に係る資金の用途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。																																																		
新株予約権の名称	株式会社オプト 第4回新株予約権																																																		
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,500株 (新株予約権1個につき500株)																																																		
新株予約権の総数	37個																																																		
新株予約権の発行価額	1個につき23,205千円 (1株につき46,410円)																																																		
新株予約権の発行価額の総額	858,585千円																																																		
新株予約権の払込期日	平成18年1月12日																																																		
募集方法	第三者割当の方法による。																																																		
新株予約権の割当先及び割当数	株式会社電通 37個																																																		
新株予約権行使に際しての払込金額	1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)																																																		
新株予約権の行使の際の払込金額の総額	13,209,000千円																																																		
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	14,067,585千円 (1株につき760,410円)																																																		
権利行使期間	自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日																																																		
新株予約権の発行日	平成18年1月12日																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>																		
<p>(スタイライフ株式会社の株式取得)</p> <p>当社は、平成17年3月10日開催の取締役会において、株式の譲受および第三者割当増資の引受によりスタイライフ株式会社を当社の関連会社にする事を決定いたしました。</p> <p>(1)目的</p> <p>スタイライフ株式会社は、発行部数27万部の有料通販雑誌「Look!s」と会員数約20万人を抱えるインターネット通販サイト「stylife」を有し、主に20～30代女性を顧客としたファッション通販会社として成長しています。同社との協力関係を一層強化することにより、拡大するインターネット分野における事業展開を加速してまいります。</p> <p>(2)関連会社となる会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>スタイライフ株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>インターネットモールの企画運営及び雑誌の制作・発行</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>57名(平成17年2月現在)</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1,136百万円(増資後)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,686百万円(平成16年3月期)</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>29百万円(平成16年3月期)</td> </tr> </table> <p>(3)損益に及ぼす重要な影響</p> <p>損益に及ぼす重要な影響はありません。</p> <p>(4)その他重要な事項</p> <p>異動の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>平成17年3月11日</td> <td>株式譲受</td> <td>1,920株</td> </tr> <tr> <td>平成17年3月28日</td> <td>第三者割当増資</td> <td>2,880株</td> </tr> </table> <p>取得金額</p> <p>株式譲受、第三者割当増資引受合計で912百万円</p> <p>異動後における当社の持分比率</p> <p>33.37%</p>	会社名	スタイライフ株式会社	事業内容	インターネットモールの企画運営及び雑誌の制作・発行	従業員数	57名(平成17年2月現在)	資本の額	1,136百万円(増資後)	売上高	2,686百万円(平成16年3月期)	経常損失	29百万円(平成16年3月期)	平成17年3月11日	株式譲受	1,920株	平成17年3月28日	第三者割当増資	2,880株	
会社名	スタイライフ株式会社																		
事業内容	インターネットモールの企画運営及び雑誌の制作・発行																		
従業員数	57名(平成17年2月現在)																		
資本の額	1,136百万円(増資後)																		
売上高	2,686百万円(平成16年3月期)																		
経常損失	29百万円(平成16年3月期)																		
平成17年3月11日	株式譲受	1,920株																	
平成17年3月28日	第三者割当増資	2,880株																	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)インフォプラント	250	100,000
		OPMS	810	100,000
		(株)四次元	160	57,600
		ウノウ(株)	600	48,000
		(株)デジタルフォレスト	170	42,840
		(株)モバイルファクトリー	300	30,000
		(株)アドウェイズ	130	19,500
		(株)ペイブメント	304	15,200
		夢の街創造委員会	100	12,500
		(株)ネクスト	700	10,277
		その他	842	35,701
				計

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF	501口	501
計			501口	501

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,751	22,861		44,613	8,155	6,172	36,457
工具器具備品	24,150	26,930		51,080	21,606	10,641	29,473
土地		13,000		13,000			13,000
有形固定資産計	45,902	62,791		108,693	29,762	16,814	78,931
無形固定資産							
ソフトウェア				54,621	7,301	4,014	47,320
ソフトウェア仮勘定				20,675			20,675
電話加入権				722			722
無形固定資産計				76,019	7,301	4,014	68,718
長期前払費用	745	76		821			821

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社事務所の増床に伴う設備の増強等	22,861千円
工具器具備品	本社事務所の増床に伴う設備の増強等	26,930千円
土地	福利厚生用農地の取得	13,000千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		455,650	2,370,164		2,825,814
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,192)	(93,820)	( )	(121,012)
	普通株式 (千円)	455,650	2,370,164		2,825,814
	計 (株)	(27,192)	(93,820)	( )	(121,012)
	計 (千円)	455,650	2,370,164		2,825,814
新株式申込証拠金 (千円)			1,300		1,300
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	667,150	2,370,164		3,037,314
	計 (千円)	667,150	2,370,164		3,037,314
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				
	計 (千円)				

(注) 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、以下のとおりであります。

	増加株式数	資本金増加数	資本準備金増加数
(1) 平成17年6月8日付 第三者割当増資	2,500株	2,073,375千円	2,073,375千円
(2) 平成17年6月24日付 第三者割当増資	351株	291,101千円	291,101千円
(3) 平成17年8月19日付 株式分割(1株から4株)	90,129株	千円	千円
(4) 平成17年8月31日以降 新株予約権行使	840株	5,687千円	5,687千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,070	58,533		37,070	58,533

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	949
預金の種類	
普通預金	5,447,027
定期預金	1,000
定期積金	13,968
通知預金	10,000
別段預金	105,810
小計	5,577,806
合計	5,578,755

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソシエ・ワールド	7,335
カシオ計算機株式会社	1,939
株式会社創芸	1,304
株式会社シード	1,113
帆風	436
合計	12,127

(ロ)期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成17年12月満期	1,113
平成18年1月満期	1,229
平成18年2月満期	2,549
平成18年3月満期	3,633
平成18年4月満期	2,421
平成18年5月満期	1,181
合計	12,127

売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社毎日コミュニケーションズ	229,198
株式会社ディエイチシー	174,549
株式会社アイデム	152,925
株式会社サンマーク・ライフクリーション	129,829
株式会社デベロッパジャパン	83,733
その他	2,661,044
合計	3,431,280

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{(B)}{365}}$
2,002,223	17,478,868	16,049,811	3,431,280	82.4	56.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
パーソナルコンピュータ	8,490
プリペイドカード	3,449
商品券	40
合計	11,979

関係会社株式

相手先	金額(千円)
スタイライフ株式会社	1,030,000
株式会社ホットリンク	418,500
eMFORCE Inc.	110,800
株式会社ALBA	53,780
株式会社クラシファイド	50,000
その他	34,850
合計	1,697,930

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ALBA	2,609,463
株式会社クラシファイド	200,000
合計	2,809,463

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社サイバーコミュニケーションズ	1,452,853
オーバーチュア株式会社	732,997
グーグル株式会社	261,171
デジタル・アドタイジング・コンソーシアム株式会社	153,489
株式会社インタースペース	65,368
その他	953,284
合計	3,619,162

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	332,000
株式会社三井住友銀行	240,000
株式会社あおぞら銀行	240,000
合計	812,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,802,000
株式会社三井住友銀行	840,000
株式会社あおぞら銀行	600,000
合計	3,242,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく報告書	平成17年2月2日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年1月1日 (第11期) 至 平成16年12月31日	平成17年3月31日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく報告書	平成17年4月7日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記(1)の訂正報告書	平成17年4月22日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく報告書	平成17年4月27日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書 及びその添付書類	一般募集及び売出しにかかる届出書	平成17年5月20日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当にかかる届出書	平成17年5月20日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券届出書 の訂正届出書	上記(5)の訂正届出書	平成17年5月31日 関東財務局長に提出
(9) 有価証券届出書 の訂正届出書	上記(6)の訂正届出書	平成17年5月31日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告書	平成17年8月4日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書 の訂正報告書	上記(9)の訂正報告書	平成17年8月11日 関東財務局長に提出
(12) 半期報告書	事業年度 自 平成17年1月1日 (第12期) 至 平成17年6月30日	平成17年9月16日 関東財務局長に提出
(13) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当にかかる届出書	平成17年12月22日 関東財務局長に提出
(14) 有価証券届出書 及びその添付書類	新株予約権の第三者割当にかかる届出書	平成17年12月22日 関東財務局長に提出
(15) 有価証券届出書 の訂正届出書	上記(14)の訂正届出書	平成17年12月26日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。